

判定	A	A： 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B： 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。																																																								
	【理由】	降雨時には農業用排水機場による強制排水が必要な地域であり、受益面積の50%以上が農地であることから、本事業により、能力低下した排水機場を早急に整備し、排水能力を向上させる必要がある。																																																								
1) 貨幣価値可能な効果（費用対効果分析結果）	【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>事前評価時 (基準年：2022)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td>10.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連施設の整備費用等</td> <td>16.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (C)</td> <td>26.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>3.0</td> <td>水稲、キャベツ、ほうれんそう、はくさい、だいこん</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>-0.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（農業関係資産）</td> <td>10.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（一般資産）</td> <td>386.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（公共資産）</td> <td>1.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国産農産物安定供給効果</td> <td>0.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (B)</td> <td>400.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考)算定要因</td> <td>水稲作付面積 (ha)</td> <td>3.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>畑作付面積 (ha)</td> <td>19.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (ha)</td> <td>15.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>38.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果 (B/C)</td> <td>15.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区 分		事前評価時 (基準年：2022)	備 考	費用 (億円)	事業費	10.4		関連施設の整備費用等	16.2		合計 (C)	26.6		効果 (億円)	作物生産効果	3.0	水稲、キャベツ、ほうれんそう、はくさい、だいこん	維持管理費節減効果	-0.7		災害防止効果（農業関係資産）	10.3		災害防止効果（一般資産）	386.3		災害防止効果（公共資産）	1.5		国産農産物安定供給効果	0.4		合計 (B)	400.8		(参考)算定要因	水稲作付面積 (ha)	3.6			畑作付面積 (ha)	19.5			その他 (ha)	15.2			計	38.3		費用対効果分析結果 (B/C)		15.1
区 分		事前評価時 (基準年：2022)	備 考																																																							
費用 (億円)	事業費	10.4																																																								
	関連施設の整備費用等	16.2																																																								
	合計 (C)	26.6																																																								
効果 (億円)	作物生産効果	3.0	水稲、キャベツ、ほうれんそう、はくさい、だいこん																																																							
	維持管理費節減効果	-0.7																																																								
	災害防止効果（農業関係資産）	10.3																																																								
	災害防止効果（一般資産）	386.3																																																								
	災害防止効果（公共資産）	1.5																																																								
	国産農産物安定供給効果	0.4																																																								
	合計 (B)	400.8																																																								
	(参考)算定要因	水稲作付面積 (ha)	3.6																																																							
	畑作付面積 (ha)	19.5																																																								
	その他 (ha)	15.2																																																								
	計	38.3																																																								
費用対効果分析結果 (B/C)		15.1																																																								
<p>※ 金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものである。</p> <p>※ 維持管理費節減効果は、施設が機能喪失した場合に安全管理上必要最低限となる維持管理費(事業なかりせば)と、計画施設の維持管理費(事業ありせば)の差額を効果額として算定するものであり、一般的にマイナス効果となる。</p> <p>注) 関連施設の整備費用等の内訳</p> <p>①当該施設 再整備費＋事業着工時点の資産価額－評価期間終了時点の資産価額</p> <p>②当該施設と一体的に効用を発揮する関連施設（幹線排水路） 新規整備費＋再整備費＋事業着工時点の資産価額－評価期間終了時点の資産価額 ※評価期間：47年（当該事業の工事期間7年＋40年）</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（2015年9月農林水産省農村振興局整備部監修）による。</p>																																																										
2) 貨幣価値化困難な効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が実施されなければ湛水被害が頻発化、激甚化し、営農者の経済的な負担や不安感から、耕作放棄の急速な進行が想定される。 ・ 本事業の実施により安全・安心が確保され、営農が継続されることにより、食糧の安定供給が確保されるとともに、農地の保全が図られ、地域経済及び地域社会の持続が期待できる。 																																																									
判定	A	A： 十分な事業効果が期待できる。 B： 十分な事業効果が期待できない。																																																								
	【理由】	費用対効果分析結果から十分な効果が期待できる。																																																								

